

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ、44,751千円、6,402千円、908千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「負ののれん償却額」(当連結会計年度149千円)については、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度650千円)については、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「負ののれん償却額」(当連結会計年度149千円)については、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)														
<p>※1 営業投資有価証券の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>直接投資分</td> <td>242,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,500千円</td> </tr> </table>	直接投資分	242,500千円	合計	242,500千円	<p>※1 営業投資有価証券の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>直接投資分</td> <td>152,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,014千円</td> </tr> </table>	直接投資分	152,014千円	合計	152,014千円						
直接投資分	242,500千円														
合計	242,500千円														
直接投資分	152,014千円														
合計	152,014千円														
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 120,899千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 215,230千円</p>														
<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>708,631千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,924千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	708,631千円	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		投資有価証券	25,924千円	<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>612,189千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td>10,347千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	612,189千円	非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。		投資有価証券(株式)	45,000千円	投資有価証券(その他)	10,347千円
投資有価証券(株式)	708,631千円														
非連結子会社に対するものは次のとおりであります。															
投資有価証券	25,924千円														
投資有価証券(株式)	612,189千円														
非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。															
投資有価証券(株式)	45,000千円														
投資有価証券(その他)	10,347千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>398,337千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,674,791千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>330,056千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td>54,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>45,312千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,926千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>376,858千円</td> </tr> </table>	役員報酬	398,337千円	給与手当	1,674,791千円	賞与引当金繰入額	330,056千円	株式報酬費用	54,065千円	減価償却費	45,312千円	貸倒引当金繰入額	9,926千円	地代家賃	376,858千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>399,054千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,393,909千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>318,866千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td>56,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>84,831千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23,491千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>446,945千円</td> </tr> </table>	役員報酬	399,054千円	給与手当	2,393,909千円	賞与引当金繰入額	318,866千円	株式報酬費用	56,795千円	減価償却費	84,831千円	貸倒引当金繰入額	23,491千円	地代家賃	446,945千円
役員報酬	398,337千円																												
給与手当	1,674,791千円																												
賞与引当金繰入額	330,056千円																												
株式報酬費用	54,065千円																												
減価償却費	45,312千円																												
貸倒引当金繰入額	9,926千円																												
地代家賃	376,858千円																												
役員報酬	399,054千円																												
給与手当	2,393,909千円																												
賞与引当金繰入額	318,866千円																												
株式報酬費用	56,795千円																												
減価償却費	84,831千円																												
貸倒引当金繰入額	23,491千円																												
地代家賃	446,945千円																												
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,164千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>310千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,609千円</td> </tr> </table>	建物	6,164千円	工具器具及び備品	310千円	ソフトウェア	2,135千円	合計	8,609千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>9,544千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,951千円</td> </tr> </table>	建物	9,544千円	ソフトウェア	57,407千円	合計	66,951千円														
建物	6,164千円																												
工具器具及び備品	310千円																												
ソフトウェア	2,135千円																												
合計	8,609千円																												
建物	9,544千円																												
ソフトウェア	57,407千円																												
合計	66,951千円																												
<p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	のれん	東京都新宿区	<p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">自社利用 資産</td> <td rowspan="2">工具器具及び備品</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>大阪市西区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>大阪市西区</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	自社利用 資産	工具器具及び備品	東京都新宿区	大阪市西区	ソフトウェア	東京都新宿区	大阪市西区	長期前払費用	東京都新宿区	その他									
用途	種類	場所																											
その他	のれん	東京都新宿区																											
用途	種類	場所																											
自社利用 資産	工具器具及び備品	東京都新宿区																											
		大阪市西区																											
	ソフトウェア	東京都新宿区																											
		大阪市西区																											
長期前払費用	東京都新宿区																												
その他																													
<p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>インターネット関連事業の一部事業につきましては、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	<p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>ネット広告事業、インターネット関連事業及びその他の事業の一部事業について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,250千円</td> </tr> </table>	のれん	8,250千円	合計	8,250千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">98,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,453千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	5,062千円	ソフトウェア	34,696千円	長期前払費用	98,464千円	その他	229千円	合計	138,453千円
のれん	8,250千円														
合計	8,250千円														
工具器具及び備品	5,062千円														
ソフトウェア	34,696千円														
長期前払費用	98,464千円														
その他	229千円														
合計	138,453千円														
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。</p>														
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当該資産の回収可能額は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当該資産の回収可能額は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>														
	<p>※4 ネット広告事業において、特定の媒体での不適切な広告掲載により生じた広告事故に関して、広告主に支払った解決金を特別損失に計上しております。</p>														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,992.80	7,355	—	134,347.80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 7,000株
 ストック・オプションの行使による増加 355株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,243.66	0.02	—	2,243.68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.02株は、端株の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	62,879	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	62,879	

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	87,324	700	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,683	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	134,347.80	70	0.80	134,417

（変動事由の概要）

増加及び減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 70株
 端株制度の廃止に伴う減少 0.80株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,243.68	4,605.04	0.72	6,848

（変動事由の概要）

市場買付けによる増加 4,604株
 端株の買取りによる増加 1.04株
 端株制度の廃止に伴う減少 0.72株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	75,029	
連結子会社		—	—	—	—	5,480	
合計			—	—	—	80,509	

4. 配当に関する事項

（1）配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	105,683	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114,812	900	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,707,660</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,707,660</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱アクレスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,290千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336,175千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">278,258千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△510,516千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△106,707千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アクレス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">178,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アクレス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△44,548千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱アクレス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,951千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,707,660	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	4,707,660	流動資産	181,290千円	固定資産	336,175千円	のれん	278,258千円	流動負債	△510,516千円	固定負債	△106,707千円	㈱アクレス株式の取得価額	178,500千円	㈱アクレス現金及び現金同等物	△44,548千円	差引：㈱アクレス取得のための支出	133,951千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,719,048</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,719,048</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,719,048	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	4,719,048
現金及び預金勘定	4,707,660																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																												
現金及び現金同等物	4,707,660																												
流動資産	181,290千円																												
固定資産	336,175千円																												
のれん	278,258千円																												
流動負債	△510,516千円																												
固定負債	△106,707千円																												
㈱アクレス株式の取得価額	178,500千円																												
㈱アクレス現金及び現金同等物	△44,548千円																												
差引：㈱アクレス取得のための支出	133,951千円																												
現金及び預金勘定	4,719,048																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																												
現金及び現金同等物	4,719,048																												

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,192,988	3,216,963	2,241,933	49,110	30,700,996	—	30,700,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,924	1,016,965	18,009	—	1,172,899	(1,172,899)	—
計	25,330,913	4,233,929	2,259,943	49,110	31,873,895	(1,172,899)	30,700,996
営業費用	24,293,062	4,042,005	2,010,336	83,586	30,428,990	(853,459)	29,575,531
営業利益又は 営業損失(△)	1,037,851	191,923	249,606	△34,476	1,444,905	(319,439)	1,125,465
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	7,132,502	2,601,056	625,214	1,265,388	11,624,161	1,858,471	13,482,632
減価償却費	50,795	46,887	1,017	224	98,924	(6,641)	92,282
減損損失	—	8,250	—	—	8,250	—	8,250
資本的支出	113,715	84,017	187	59	197,980	(22,067)	175,912

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー(メール配信、ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業、コマース事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた営業費用は853,459千円であり、その主なものは持株会社運営に係る費用及びセグメント間の内部仕入高又は振替高であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,858,471千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券等及び持株会社運営に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,639,537	2,827,952	2,080,004	1,499,421	33,046,916	—	33,046,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,208	1,750,276	20,539	1,703	1,839,727	(1,839,727)	—
計	26,706,745	4,578,228	2,100,543	1,501,124	34,886,643	(1,839,727)	33,046,916
営業費用	25,798,576	4,515,320	1,926,949	1,711,289	33,952,134	(1,503,968)	32,448,165
営業利益又は 営業損失(△)	908,169	62,908	173,594	△210,164	934,509	(335,758)	598,750
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	6,451,735	2,402,807	590,090	1,010,371	10,455,004	1,456,092	11,911,097
減価償却費	57,785	49,239	1,603	38,154	146,782	(6,758)	140,024
減損損失	16,282	120,852	—	1,317	138,453	—	138,453
資本的支出	81,070	48,632	2,323	16,701	148,728	(10,108)	138,619

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー (メール配信、ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業、コマース事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた営業費用は1,503,968千円であり、その主なものは持株会社運営に係る費用及びセグメント間の内部仕入高又は振替高であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,456,092千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券等及び持株会社運営に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が無い場合、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	45,528円87銭	41,098円01銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	4,454円13銭	△4,507円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,326円58銭	潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,788,609	5,770,397
普通株式に係る純資産額(千円)	6,014,551	5,242,832
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	62,879	80,509
少数株主持分	711,178	447,055
普通株式の発行済株式数(株)	134,347.80	134,417.00
普通株式の自己株式数(株)	2,243.68	6,848.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	132,104.12	127,569.00

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	563,940	△585,128
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	563,940	△585,128
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	126,610.80	129,818.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
連結子会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	△199	—
当期純利益調整額(千円)	△199	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	96.46	—
新株予約権	3,589.88	—
普通株式増加数(株)	3,686.34	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 普通株式1,452株(新株予約権726個) 平成16年12月16日 普通株式2,458株(新株予約権1,229個) 平成17年12月20日 普通株式1,606株(新株予約権1,606個)	1株当たり当期純損失であるため、全 ての潜在株式が希薄化効果を有しており ません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 当社の連結子会社であるアクセルマーク株式会社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、平成20年10月1日をもって株式会社テレマーケティングジャパン（以下、「TMJ」という。）より携帯コンテンツ事業に関する営業を譲り受けることを決議し、平成20年10月1日付で携帯コンテンツ事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 譲受の目的 アクセルマーク株式会社は、各移動体通信事業者（以下、「通信キャリア」という。）が提供するメニューサービスにおいてモバイルサイトを運営するコンテンツ・メディア事業を展開しておりますが、同事業の更なる業容拡大を図るため、TMJより携帯コンテンツ事業に関する営業を譲り受けるものであります。</p> <p>(2) 譲り受ける事業の内容 TMJが通信キャリアの提供するメニューサービスにおいて運営するモバイルサイトに関する営業</p> <p>(3) 譲受の内容 ①譲受価額 120,000千円 ②譲り受ける資産・負債の項目 のれんの譲受のため、該当項目はありません。</p> <p>(4) 重要な特約等 本事業譲渡の実行は、以下の条件を充足させることと、もしくは、その条件の充足の見込みがあると双方が合意していることを条件とします。 ①TMJが契約するすべての通信キャリアについて、同社からアクセルマーク株式会社への契約上の地位の承継について承認を得ていること。 ②当該事業譲渡に関連するモバイルサイトのユーザーに対し、本件の利用契約の契約上の地位の承継に必要な手続きがすべて完了していること。</p> <p>(5) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 ①のれんの金額 譲受価額 120,000千円 譲受に伴う費用 10,000千円 合計 130,000千円 ②発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。 ③償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年で均等償却を行うこととしております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,107	1,665,697
売掛金	※2 161,265	※2 166,303
貯蔵品	908	1,962
前払費用	29,138	29,421
未収入金	※2 40,270	※2 36,265
未取還付法人税等	—	67,808
関係会社短期貸付金	148,000	370,000
繰延税金資産	9,368	7,638
その他	※2 59,727	※2 18,267
貸倒引当金	△10,000	△20,000
流動資産合計	2,119,785	2,343,364
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58,856	54,472
建物附属設備（純額）	17,163	16,172
工具、器具及び備品（純額）	10,201	12,124
有形固定資産合計	※1 86,221	※1 82,769
無形固定資産		
ソフトウェア	13,793	6,732
その他	627	627
無形固定資産合計	14,420	7,359
投資その他の資産		
投資有価証券	644,953	258,297
関係会社株式	3,179,210	3,347,819
関係会社社債	112,500	33,750
長期貸付金	20,751	19,512
破産更生債権等	7,433	0
敷金及び保証金	238,371	252,331
繰延税金資産	279,252	101,785
その他	12,665	14,776
貸倒引当金	△7,433	△0
投資その他の資産合計	4,487,704	4,028,272
固定資産合計	4,588,346	4,118,401
資産合計	6,708,132	6,461,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	660,000	170,002
1年内返済予定の長期借入金	8,370	150,000
未払金	※2 34,750	※2 44,632
未払費用	1,584	1,905
未払法人税等	22,145	950
預り金	5,473	5,229
関係会社預り金	200,000	200,000
賞与引当金	15,845	19,053
その他	12,164	10,891
流動負債合計	960,333	602,664
固定負債		
長期借入金	—	150,000
その他	32,818	32,818
固定負債合計	32,818	182,818
負債合計	993,152	785,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,360	1,997,978
資本剰余金		
資本準備金	2,414,478	2,420,096
その他資本剰余金	187,060	186,971
資本剰余金合計	2,601,539	2,607,068
利益剰余金		
利益準備金	70,867	70,867
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	911,601	941,662
利益剰余金合計	1,382,468	1,412,529
自己株式	△258,897	△418,093
株主資本合計	5,717,471	5,599,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,369	1,771
評価・換算差額等合計	△65,369	1,771
新株予約権	62,879	75,029
純資産合計	5,714,980	5,676,283
負債純資産合計	6,708,132	6,461,766

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	※1,2 1,264,471	※1,2 1,277,480
営業費用	※1,4 754,252	※1,4 780,660
営業利益	510,219	496,819
営業外収益		
受取利息	25,431	9,984
受取配当金	18,713	14,426
投資有価証券評価益	44,480	2,813
雑収入	2,318	1,413
営業外収益合計	※1,3 90,943	※1,3 28,636
営業外費用		
支払利息	9,028	11,465
株式交付費	7,429	—
株式上場関連費用	16,732	12,933
投資有価証券評価損	149,314	64,721
雑損失	309	739
営業外費用合計	※1 182,815	※1 89,860
経常利益	418,347	435,596
特別利益		
投資有価証券売却益	47,409	—
関係会社株式売却益	58,231	—
新株予約権戻入益	—	27,930
未払税務更正額戻入	—	8,526
特別利益合計	105,640	36,456
特別損失		
固定資産除却損	※5 6,856	※5 5,336
投資有価証券売却損	2,176	116,607
投資有価証券評価損	291,333	63,950
関係会社株式評価損	197,876	15,039
税務更正額	104,020	—
その他	15,020	—
特別損失合計	617,283	200,933
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△93,295	271,119
法人税、住民税及び事業税	80,058	973
法人税等還付税額	△30,288	—
法人税等調整額	△107,528	134,401
法人税等合計	△57,758	135,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,536	135,743

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,476,981	1,992,360
当期変動額		
新株の発行	515,378	5,617
当期変動額合計	515,378	5,617
当期末残高	1,992,360	1,997,978
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,917,378	2,414,478
当期変動額		
新株の発行	497,100	5,617
当期変動額合計	497,100	5,617
当期末残高	2,414,478	2,420,096
その他資本剰余金		
前期末残高	187,060	187,060
当期変動額		
自己株式の処分	—	△88
当期変動額合計	—	△88
当期末残高	187,060	186,971
資本剰余金合計		
前期末残高	2,104,438	2,601,539
当期変動額		
新株の発行	497,100	5,617
自己株式の処分	—	△88
当期変動額合計	497,100	5,529
当期末残高	2,601,539	2,607,068
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,867	70,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,867	70,867
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	35	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△35	—
当期変動額合計	△35	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,034,426	911,601
当期変動額		
剰余金の配当	△87,324	△105,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,536	135,743
特別償却準備金の取崩	35	—
当期変動額合計	△122,825	30,060
当期末残高	911,601	941,662
利益剰余金合計		
前期末残高	1,505,329	1,382,468
当期変動額		
剰余金の配当	△87,324	△105,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,536	135,743
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△122,860	30,060
当期末残高	1,382,468	1,412,529
自己株式		
前期末残高	△258,894	△258,897
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△159,279
自己株式の処分	—	83
当期変動額合計	△3	△159,195
当期末残高	△258,897	△418,093
株主資本合計		
前期末残高	4,827,855	5,717,471
当期変動額		
新株の発行	1,012,479	11,235
剰余金の配当	△87,324	△105,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,536	135,743
自己株式の取得	△3	△159,279
自己株式の処分	—	△5
当期変動額合計	889,615	△117,988
当期末残高	5,717,471	5,599,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△109,018	△65,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,648	67,141
当期変動額合計	43,648	67,141
当期末残高	△65,369	1,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△109,018	△65,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,648	67,141
当期変動額合計	43,648	67,141
当期末残高	△65,369	1,771
新株予約権		
前期末残高	27,091	62,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,787	12,150
当期変動額合計	35,787	12,150
当期末残高	62,879	75,029
純資産合計		
前期末残高	4,745,928	5,714,980
当期変動額		
新株の発行	1,012,479	11,235
剰余金の配当	△87,324	△105,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,536	135,743
自己株式の取得	△3	△159,279
自己株式の処分	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,436	79,291
当期変動額合計	969,051	△38,696
当期末残高	5,714,980	5,676,283

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 デリバティブ資産の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(付属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの の 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの の 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	—————	(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。	(1) 株式交付費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 持株会社としての損益の表示 「営業収益」には子会社から受け取る経営指導料及び配当金を表示しております。 また、「営業費用」には販売費及び一般管理費を表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 持株会社としての損益の表示 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価益」(前事業年度19,046千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては独立掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前事業年度35,797千円)については、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度においては独立掲記しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,374千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,258千円
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売掛金 161,265千円	売掛金 166,303千円
未収入金 37,005千円	未収入金 36,151千円
立替金 22,100千円	立替金 17,002千円
未払金 360千円	未払金 16,678千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 関係会社との取引 営業収益 1,264,471千円 営業費用 5,680千円 営業外収益 5,527千円 営業外費用 3,083千円	※1 関係会社との取引 営業収益 1,277,480千円 営業費用 11,689千円 営業外収益 9,618千円 営業外費用 2,629千円
※2 営業収益の内訳は次のとおりです。 経営指導料 896,257千円 受取配当金 368,214千円 合計 1,264,471千円	※2 営業収益の内訳は次のとおりです。 経営指導料 966,882千円 受取配当金 310,598千円 合計 1,277,480千円
※3 営業外収益の内訳は次のとおりです。 受取利息 3,826千円 受取配当金 5,792千円 合計 9,618千円	※3 営業外収益の内訳は次のとおりです。 受取利息 3,826千円 受取配当金 5,792千円 合計 9,618千円
※4 営業費用のうち主要な費目及び金額は以下のとおり であります。 販売費及び一般管理費 754,252千円 役員報酬 159,000千円 給与手当 123,382千円 賞与引当金繰入額 28,903千円 業務委託費 24,383千円 株式報酬費用 54,065千円 顧問料 47,954千円 地代家賃 79,244千円 減価償却費 18,927千円 貸倒引当金繰入額 10,000千円 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 —% 一般管理費の割合 100.0%	※4 営業費用のうち主要な費目及び金額は以下のとおり であります。 販売費及び一般管理費 780,660千円 役員報酬 145,380千円 給与手当 148,427千円 賞与引当金繰入額 28,791千円 業務委託費 24,252千円 株式報酬費用 51,315千円 顧問料 61,497千円 地代家賃 81,151千円 減価償却費 17,965千円 貸倒引当金繰入額 9,646千円 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 —% 一般管理費の割合 100.0%
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 6,164千円 工具器具及び備品 243千円 ソフトウェア 449千円 合計 6,856千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 5,336千円 合計 5,336千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,243.66	0.02	—	2,243.68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.02株は、端株の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,243.68	4,605.04	0.72	6,848

(変動事由の概要)

市場買付けによる増加 4,604株

端株の買取りによる増加 1.04株

端株制度の廃止に伴う減少 0.72株

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	42,785円20銭	43,907円65銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△280円68銭	1,045円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1,017円55銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,714,980	5,676,283
普通株式に係る純資産額(千円)	5,652,101	5,601,254
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	62,879	75,029
普通株式の発行済株式数(株)	134,347.80	134,417.00
普通株式の自己株式数(株)	2,243.68	6,848.00
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数(株)	132,104.12	127,569.00

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△35,536	135,743
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△35,536	135,743
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	126,610.80	129,818.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	3,583.88
普通株式増加数(株)	—	3,583.88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	1株当たり当期純損失であるため、全ての潜在株式が希薄化効果を有しておりません。	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 普通株式1,408株(新株予約権704個) 平成16年12月16日 普通株式2,316株(新株予約権1,158個) 平成17年12月20日 普通株式1,438株(新株予約権1,438個) 平成19年12月20日 普通株式647株(新株予約権647個) 平成20年12月20日 普通株式886株(新株予約権886個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成21年9月30日付開示資料「代表者及び代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。